

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月14日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 S F Pホールディングス株式会社

【英訳名】 SFP Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 誠

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区玉川二丁目24番7号

【電話番号】 03-5491-5201 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 坂本 聡

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市中原区新丸子東三丁目1200番地

【電話番号】 044-750-7154

【事務連絡者氏名】 常務取締役 坂本 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	10,191,166	3,044,396	40,216,764
経常利益又は経常損失() (千円)	1,056,524	1,470,438	2,914,090
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	723,585	1,465,351	1,461,180
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	725,418	1,463,373	1,459,767
純資産額 (千円)	15,957,026	14,908,920	16,371,702
総資産額 (千円)	22,828,885	28,869,240	22,975,920
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	28.12	56.85	56.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.07	-	56.67
自己資本比率 (%)	69.9	51.6	71.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令を受け、経済活動の停滞や個人消費の急減等により景気が急激に悪化し、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、業界全体の売上は前年を大幅に下回り、当社グループが主として展開する居酒屋業態につきましても、休業及び営業時間の短縮等の影響により、大きな打撃を受けました。

このような状況の中で当社グループは、自治体の要請等に従い一時休業しながらも、デリバリーサービスの強化やテイクアウトメニューの拡充を行うなど、早期の業績回復に向け努めてまいりました。

また、営業再開後は、新型コロナウイルス感染症の予防対策として「大切なお客様へ10の取り組み」を策定し、従業員のマスク着用やアルコール消毒液による店内消毒、アクリル板を設置しての飛沫感染防止対策など、店舗の衛生管理を徹底して行ってまいりました。

鳥良事業部門においては、「おもてなしとりよし」を「鳥良」からの業態転換により1店舗出店いたしました。一方で、「鳥良」3店舗を退店し、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は67店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第1四半期連結累計期間の売上高は702百万円（前年同期比74.6%減）となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」を1店舗出店したほか、愛知県にフランチャイズ店を1店舗出店いたしました。一方で、「磯丸水産」1店舗を退店し、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は直営122店舗、フランチャイズ13店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,703百万円（前年同期比70.8%減）となりました。

その他部門におきましては、「生そば玉川」及び「とろたく」を各1店舗出店し、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は32店舗となりました。その結果、その他部門における当第1四半期連結累計期間の売上高は359百万円（前年同期比70.9%減）となりました。

フードアライアンスメンバー（連結子会社）においては、株式会社ジョー・スマイルが「磯丸水産」を1店舗出店したほか、「村一番」を「鳥の海とん」からの業態転換により1店舗出店いたしました。一方で、「鳥の海とん」を1店舗退店いたしました。また、株式会社クルークダイニングが「からあげセンター」や「磯丸水産」等の運営に継続して取り組みました。その結果、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は株式会社ジョー・スマイルが20店舗、株式会社クルークダイニングが22店舗（うち、フランチャイズ2店舗）となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は279百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の経営成績は、総店舗数が直営261店舗、フランチャイズ15店舗となり、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,044百万円（前年同期比70.1%減）、営業損失は1,580百万円（前年同期は営業利益936百万円）、経常損失は1,470百万円（前年同期は経常利益1,056百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,465百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益723百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,893百万円増加し、28,869百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,662百万円増加し、14,389百万円となりました。これは主に、売掛金が518百万円減少した一方、現金及び預金が5,363百万円、その他流動資産が雇用調整助成金の未収金計上を中心に852百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、14,479百万円となりました。これは主に、有形固定資産が218百万円、無形固定資産が90百万円減少した一方、投資その他の資産が繰延税金資産の計上を中心に540百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7,076百万円増加し、11,958百万円となりました。これは主に、短期借入金が9,340百万円増加した一方、買掛金が771百万円、未払法人税等が353百万円、その他流動負債が1,155百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、2,002百万円となりました。これは主に、長期借入金が333百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,462百万円減少し、14,908百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,465百万円減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。なお、当社グループは、今般の新型コロナウイルス感染症による事業への影響に鑑み、グループ経営の安定化を図るべく手元流動性を厚く保持することを目的に短期借入を実施いたしました。その結果、十分な手元資金を確保しており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(多額な資金の借入に関する契約)

当社グループは、今般の新型コロナウイルス感染症による事業への影響に鑑み、グループ経営の安定化を図るべく手元流動性を厚く保持することを目的に短期借入を実施いたしました。主な借入に関する契約の概要は以下のとおりです。

株式会社みずほ銀行

(1) 資金用途	運転資金
(2) 借入先	株式会社みずほ銀行
(3) 借入金額	3,000,000千円
(4) 借入実行日	2020年4月24日
(5) 返済期限	2021年4月23日
(6) 金利	基準金利 + スプレッド
(7) 担保提供資産の有無	無

株式会社三井住友銀行

(1) 資金用途	運転資金
(2) 借入先	株式会社三井住友銀行
(3) 借入金額	2,000,000千円
(4) 借入実行日	2020年4月24日
(5) 返済期限	2020年7月23日
(6) 金利	基準金利 + スプレッド
(7) 担保提供資産の有無	無

株式会社三菱UFJ銀行

(1) 資金用途	運転資金
(2) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行
(3) 借入金額	2,000,000千円
(4) 借入実行日	2020年4月30日
(5) 返済期限	2021年4月29日
(6) 金利	基準金利 + スプレッド
(7) 担保提供資産の有無	無

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,776,689	25,776,689	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	25,776,689	25,776,689		

(注) 提出日現在発行数には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日(注)	2,000	25,776,689	335	542,712	335	542,712

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,771,100	257,711	
単元未満株式	普通株式 3,489		
発行済株式総数	25,774,689		
総株主の議決権		257,711	

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) SFPホールディングス株式会社	東京都世田谷区玉川二丁目24番7号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,148,323	12,511,606
売掛金	672,030	153,062
原材料及び貯蔵品	149,557	114,889
その他	757,380	1,609,955
流動資産合計	8,727,290	14,389,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,190,806	11,202,098
減価償却累計額	4,884,428	5,026,616
建物及び構築物(純額)	6,306,377	6,175,482
土地	19,148	19,148
建設仮勘定	96,813	73,220
その他	3,040,399	3,040,663
減価償却累計額	2,242,372	2,306,882
その他(純額)	798,027	733,781
有形固定資産合計	7,220,366	7,001,632
無形固定資産		
のれん	2,048,541	1,959,692
その他	35,773	33,842
無形固定資産合計	2,084,314	1,993,535
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,097,123	4,031,072
その他	855,325	1,453,486
貸倒引当金	8,500	-
投資その他の資産合計	4,943,948	5,484,558
固定資産合計	14,248,630	14,479,727
資産合計	22,975,920	28,869,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	990,822	219,583
短期借入金	10,000	9,350,000
1年内償還予定の社債	6,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	121,839	117,320
未払法人税等	410,059	56,315
賞与引当金	314,301	270,656
株主優待引当金	99,389	85,369
店舗閉鎖損失引当金	25,735	45,183
資産除去債務	23,276	86,128
その他	2,880,036	1,724,577
流動負債合計	4,881,460	11,958,132
固定負債		
社債	73,000	73,000
長期借入金	250,081	583,442
退職給付に係る負債	245,504	250,916
資産除去債務	794,286	739,597
その他	359,886	355,231
固定負債合計	1,722,757	2,002,187
負債合計	6,604,217	13,960,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,377	542,712
資本剰余金	5,898,431	5,898,766
利益剰余金	9,939,739	8,474,387
自己株式	295	373
株主資本合計	16,380,253	14,915,493
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	8,763	6,573
その他の包括利益累計額合計	8,763	6,573
非支配株主持分	212	-
純資産合計	16,371,702	14,908,920
負債純資産合計	22,975,920	28,869,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	10,191,166	3,044,396
売上原価	2,928,294	914,872
売上総利益	7,262,872	2,129,524
販売費及び一般管理費	6,325,965	3,709,735
営業利益又は営業損失()	936,907	1,580,210
営業外収益		
協賛金収入	72,623	74,985
保険解約返戻金	35,183	-
その他	19,979	44,571
営業外収益合計	127,786	119,557
営業外費用		
支払利息	1,177	3,844
不動産賃貸原価	3,875	3,875
その他	3,116	2,065
営業外費用合計	8,169	9,785
経常利益又は経常損失()	1,056,524	1,470,438
特別利益		
助成金収入	-	1 1,057,300
受取補償金	65,543	-
特別利益合計	65,543	1,057,300
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2 1,318,979
固定資産除却損	-	4,149
減損損失	17,550	320,139
店舗閉鎖損失	1,595	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,979	28,096
特別損失合計	27,125	1,671,364
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,094,942	2,084,502
法人税、住民税及び事業税	406,315	23,932
法人税等調整額	34,958	642,870
法人税等合計	371,356	618,937
四半期純利益又は四半期純損失()	723,585	1,465,564
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	212
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	723,585	1,465,351

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	723,585	1,465,564
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,833	2,190
その他の包括利益合計	1,833	2,190
四半期包括利益	725,418	1,463,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725,418	1,463,161
非支配株主に係る四半期包括利益	-	212

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金であります。
- 2 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、休業要請に伴い発生した食材廃棄、休業中店舗の地代家賃及び人件費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	304,060千円	275,048千円
のれんの償却額	79,758千円	88,848千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	334,484	13.00	2019年2月28日	2019年5月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	28円12銭	56円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	723,585	1,465,351
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	723,585	1,465,351
普通株式の期中平均株式数(株)	25,729,606	25,775,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円07銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,295	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月13日

SFPホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	朽木	利宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	信治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSFPホールディングス株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SFPホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。